

## 吹田市商工業振興対策協議会 議事録

1 開催日 令和7年11月27日(木)

2 開催時間 午前10時から正午まで

3 開催場所 吹田市役所 高層棟4階 特別会議室

4 出席委員 太田会長、鷺副会長、森山委員、岸原委員  
紙谷委員、山口委員、坂手委員、松下委員

5 欠席委員 西田委員、布施委員、高田委員、足立委員

6 出席職員 脇寺部長、萩原次長、大音参事、村澤参事  
松藤主査、廣森係員

7 公開・非公開の別 公開

8 傍聴者 なし

9 配付資料(事前送付)

(1) 次第

(2) 資料集

資料番号1 . . . . . 吹田市商工振興ビジョン2025検証シート 中間報告

資料番号2 . . . . . 吹田市商工振興ビジョン2035に掲げる拡充等事業一覧

10 会議内容(発言要旨)

<案件(1)吹田市商工振興ビジョン2025検証シート 中間報告>

事務局から内容説明の後、次の意見、質疑がありました。

(副会長) 1ページ(1)の創業支援型事業所賃借料補助金について、新しく事業を始める方にとって、家賃を補助していただけるのはありがたい補助金だと思います。この制度を知つていれば応募したい方はたくさんいらっしゃったんじゃないかなという気がして、応募された方はどのようにしてこの補助金を知ったのかなということが気になるのと、同一業種からたくさん応募があったときに、「地域経済の循環及び活性化に資する旨の認定」の基準が難しくなると思いますが、どのような視点で決めているのでしょうか。

(事務局) この補助金の、申請件数は多くても 5 件に到達しない状況です。夏と冬に有識者を呼んで認定会議を行い、それぞれ 2 件ずつ、年間 4 件を目標として認定するものになっています。申請件数が創業者の実数と比較して少ないと少ないとについては、担当の想像ではありますが、タイミングの問題があると思っています。通年募集しているものではなく、8 月と 2 月に開催している認定会議の 1 ヶ月前から 1 か月間、半年以内に創業する予定の人に応募していただき、プレゼンテーションをしてもらい、実際の創業後に 12 ヶ月間補助するスキームにしているため、タイミングが合わないことがあると思っています。補助金を知った経緯として一番多いのは、吹田商工会議所の SaBiC からの案内が多いように思います。創業前の方が事業計画を作られるので、認定会議で良い事業計画がプレゼンテーションできるよう、SaBiC での創業相談を経た案件があがってくることが多くなっています。

(委員) 施策 3 の企業情報収集・支援は、現場の生の声を聞いて、集めることは価値があると思います。専任の企業情報収集員 1 名で 300 件は難しいと思いますが、配置人数を増やすということは考えられないのでしょうか。もう 1 点、どういった形で訪問先を決めているのでしょうか。

(事務局) この事業は基礎自治体的な取り組みだと自負していて、人員を増やせたら良いとは思いますが、人員体制を変えるのは、なかなか難しいところがあります。専任の企業情報収集員と職員の 2 名体制で回っており、日々の業務もある中で、具体的な検討はしたことではありません。訪問先の選び方に関しては、これまでに訪問したところで前回の訪問から時間が空いた事業者や、直近の年度で市の支援制度を活用した事業者へのフォローアップとして訪問しています。

(事務局) 体制の話がありましたが、訪問する以上、一定の目標の件数は定めないといけないと考えています。国の制度を使って成功した事例などを、より多くの事業者に知ってもらうことが大事かなと思っていますので、情報を効率的に発信して、これまで情報が届いていなかつた人たちにも届けていくということをしていきたいと思っています。

(委員) そうすると、さらに人員が必要になるのではないか。

(事務局) 専門の職員を増やすのは難しい状況ですので、件数より質、しっかりと事業者の現況を考慮して、有用な情報を効率的に発信していくことが重要と考えております。

(会長) 専門の職員はどういう人ですか。資格とか。

(事務局) 会計年度任用職員として任用していて、今任用している人は、元々会社を経営されていて、中小企業診断士の資格も持っている人になります。それを要件という募集をしているわけではなく、傾聴できることを重視し、民間企業での営業経験などを面接で聞かせいただいています。

- (委員) 予算が立っていないけど、専門の職員に払っているお金は含まれないのでしょうか。
- (事務局) 個人に支払う人件費で、給与とほぼ同額になるため、除いています。
- (委員) 募集する費用を増やして、人を増やすということも考えられるのでしょうか。
- (事務局) 情報収集に費やせる人員を増やすことは重要だと思っていますが、人員配置が全序的に決められている中で、委託をするととも予算がかかります。より効率的に業務を進めるためにはどうすればいいかということは常に考えていることですので、いただいたご意見を反映できるかは別として、検討してきたいと思っています。
- (委員) 1ページ目(2)の起業家交流会について、新規参加者を獲得するため、参加者の募集については市内全域に広く周知していくとありますが、これまでの取組状況で初参加者が増えているのは、どういった媒体を見て来られているのでしょうか。
- (事務局) 市の媒体を見ていたい方もおられますし、十数名程度、実行委員の方がおられますので、実行委員の紹介などで来られる方も多いような状況となっております。
- (事務局) この事業が他の事業と何が違うのかというと、初参加者の有無を問わず、口コミで直接呼んでくださっていることが多いと思います。実行委員が市内で起業している起業家さんなので、横の繋がりもありますし、知り合いの紹介だと参加しやすいことがあるかと思います。
- (会長) 口コミを利用することはとてもいいことだと思います。
- (委員) 全体的に目標値に対して成果が低く、目標値が高いのか、成果に原因があるのか、というところ検証いただきたいと思います。0件とか1件のものは、施策自体の必要性も検討していただきたいと思います。  
先ほどの、創業支援型事業所賃借料補助金は、2回しかやっていないのであれば、回数を増やしていただきたい。  
商店街等魅力向上促進事業補助金も、空き店舗への補助金も商店街がメインなのであれば、空き店舗を埋めるような活動をもっとしてほしい。0件だから制度を見直すということはやめていただきたいと思います。
- (7)の創業者数についても、半分になっているので、目標が間違っているのか、取り組みが間違っているのか。
- 企業立地に関しても、目標が5件に対して、0件。限られた場所しかないのであれば、工夫する何かが必要だと思います。
- 5ページの企業訪問件数300件以上は、件数を減らすのではなく、件数をある程度確保して対応いただきたいと思います。

(事務局) 前提として、今回は中間報告なので、昨年度実績に比べると資料上は少なくなっています。とはいっても、昨年度の実績を見ても、0件というものはございます。それに関して、補助金のあり方の見直しは当然必要なことで、市の中でも行政評価という形で評価がされておりまますし、必要性がどうなのかということも言われています。令和8年度以降の取組を検討するときに、実績が少ない事業や、実績の少なさだけでなく、潜在的な需要があるのかというところで。ものによっては見直すこととしています。

賃借料の補助金については、募集回数の検討をしたことはあります、実施には至っておりません。運用のやり方に検討の余地はあると思います。

創業者数は中間実績を商工会議所と公庫からいただいたものになります。最近の年間の実績は達成していたかと記憶しています。令和8年度以降の創業支援等事業計画を商工会議所と検討しているところですので、実態などに合わせて見直していくと考えています。

企業情報収集の300件に対しては、市内の事業者さんの声を広く拾うためには、300件でも少ないと思っています。アンケート調査などの統計的な調査に加えて、深堀りしたいときは訪問して情報を聞くというように、両方をうまく使いながら取り組んでいくのが理想だと思っています。

(事務局) 空き店舗の補助につきましては、商店街に補助をしております。商店街がどういうところに来てほしいかということをしっかりと見て、出店者の方と一緒に商店街を形成していくときに、ご利用いただいております。個人への補助ではないので、件数自体は少なくなっていますが、ただ空き店舗を埋めるだけでなく、商店街の魅力向上に繋がるような取り組みを対象としておりますので、今後も意見交換等をさせていただいたうえで、補助していきたいと思っています。

#### <案件 (2) 吹田市商工振興ビジョン2035に掲げる拡充等事業について>

事務局から内容説明の後、次の意見、質疑がありました。

(委員) 人材育成補助金のメニューを追加するということで、自分の知識を見直すというところで醸成していかなければならないかなと思います。どのようなところを追加しようと考えておられるのかなど。

(事務局) 今考えているのは、大阪府立高等職業技術専門校です。テクノ講座という在職者向けの訓練が人気ということで、それを追加することを考えています。メニューを増やすときの軸として、中小企業の従業員がスキルをアップするための研修の質を担保できるというところで、公的な機関や準公共的な機関に縛っていますが、どういったところに重点を置いて、メニューを考えていいかという部分、委員の皆様にご意見をいただけたらなと思っています。

(委員) 誰に対してどういうところを強化するか、世の中が何を求めていているかを追って、メニューを検討していくのが良いかと思います。

- (委員) 資格の取得に対しても使えるようにするのがいいのではと思いました。
- (事務局) 資格取得については、現制度で対象としています。
- (委員) 運送業だと大型免許が必要だとか、全国的に問題になっているようなところに目を向けるのが良いのかなと思いました。
- (会長) 国家資格が対象なら、業界認定資格みたいなものは対象になりますか。
- (事務局) 民間資格は対象になりませんが、法律に根拠がある資格は対象としています。
- (委員) 技能実習生などの外国人は対象外ですか。
- (事務局) 外国人でも市内の事業所に従事している方であれば問題ありません。
- (委員) デジタル化の補助金について、デジタルはいろんな意味で捉えられるので、具体例などをわかりやすく告知していただきたいと思います。  
次のWEBデザインの補助金も、導入を行ったとなっていますが、これは過去にこれ遡つてという認識でしょうか。
- (事務局) 事前申請なので、これから導入するものが対象になります。
- (委員) 人材育成の補助金に関して、将来的に建設業は技能実習などの外国人の技術者を育成していくかないといけないと思っていますので、地域に根差した人材育成ということで、地域ぐるみで取り組んでいただけたらと思います。
- (事務局) 外国人に特化したものは、商工振興の中で行っていませんが、排除はしていません。地域で働いてくれる大事な労働者として、変わらず支援したいと思っています。
- (委員) 創業の家賃補助の制度は見直した方がいいと思いました。事業計画は、この場所で事業をするというようなその時々のきっかけがあって初めて作れるようになるので、随時審査できるようなやり方を検討いただきたいです。
- (事務局) 認定会議でプレゼンテーションをしていただいた際には、創業計画に甘い部分は当然ありますので、アドバイスを直接もらう機会になることもあります。認定に至らなくても、プラッシュアップして出直してきますという方もいらっしゃいますので、補助金を使ってよかったですというだけのものではないのかなと思っています。

- (委員) 面談は相談窓口や商工会議所の経営相談に対応してもらうとか、審査員には書面で審査してもらうとか、随時受け付ける形の方が活用しやすいのではないでしようか。
- (事務局) おっしゃる通り補助金の活用としては、随時受け付けた方が伸びるであろうと思いますが、現状、審査を毎月やるわけにはいかないと思うので、多角的に考えないといけないと思っているところです。
- (委員) デジタル化促進補助金は、いかに、希望者に手を挙げていただくかが大事だと思うので、具体例やイメージしているものを書いた方がいいと思います。  
あと、この補助金は、新規創業者は使えませんか。
- (事務局) 今の段階で考えている交付対象者は、中小企業基本法の中小企業者、個人事業主を含む、になりますので、創業前の方には交付できませんが、会社設立開業届を出して、事業を開始して、中小企業者になった場合は、活用いただけだと思います。
- (委員) デジタル技術というと範囲が広くて、創業者は必ず使えると思うので、予算規模 200 万円では足りないと思います。
- (事務局) どれだけ申請があるかは、見えない部分もあると思っています。対象経費の設定の仕方などによっても、件数は変わると思っています。実績が多く、予算が不足した場合は、追加で予算を要求するなど、毎年度考えていくことになると思います。
- (委員) これから補助金を作る場合に、範囲を決めとかないと、会計ソフトを入れるだけでもデジタル化になってしまいますよね。
- (委員) 対象経費の絞り方だと思います。営業全員にスマホを持たせることも、デジタル化になりますので。
- (事務局) 対象経費というより、デジタル化によって、どういう課題を解決したいのかという目的を重視したいと考えています。
- (委員) 創業したいからデジタル化じゃないということであれば、事例を早く、明確にしていただきたいと思います。
- (委員) 賃借料の補助はイメージしやすいですが、デジタル化や WEB デザインの補助金はイメージしにくいと思います。できるだけビジュアル化したもので、具体的な活用方法を分かりやすくしていただきたいと思っています。  
例えば、ホームページ補助金を使いたい場合はどうするのでしょうか。

(事務局) 市に届出をしている事業者に委託した事業が対象になりますので、市に申請する前に、登録作成事業者に依頼していただきます。

(委員) 登録作成事業者について、動画作れる事業者と、SNS ブランディングができる事業者は異なると思いますが、どう対応しているのでしょうか。

(事務局) 登録作成事業者募集時に、動画作成の事業者、SNS ブランディングの事業者は分けて募集する予定で考えています。

(委員) ブランディング戦略をトータルで相談できる先はないのでしょうか。

(事務局) 市の経営相談でも、来年度以降、ＩＴに特化した人を呼びたいと考えております。最初におっしゃっていただいたイメージしにくいところについては、イメージできるようにしていきたいと思います。

(副会長) WEBデザイン活用の補助金は、元々のホームページ作成事業補助金の申請件数が11件で、登録事業者とのマッチングがうまくいかなかったのか、それとも対象から外れる申請があって、拡充に至ったのでしょうか。

また、進められたからやってみたけど効果がなかったということにならないように、販路開拓をしたい事業者のためにも、登録作成事業者の募集の仕方なども検討していただきながら進めていただきたいと思います。

(委員) この件に関しては、助言をさせていただきまして、ホームページや動画は、国の補助金の対象外になることが多くなったので、市で支援していただきながら、今はSNSも販路開拓の手段になっているので、新たに対象にしていただきたいというお話をさせていただきました。

(事務局) 登録作成事業者については、フォローアップをしっかりとしていただける方に登録していただけるよう打ち出したいと思います。

(委員) SNSはコンスタントに情報を出すことだから、何ヶ月に何回以上の発信するという契約になると思います。

(事務局) 運用委託の経費を補助しようと思っているわけではありません。

(委員) 運用費用が対象ではないのであれば、初期費用や構築部分の費用になると思いますが、運用費用に比べて少額なのではないでしょうか。

- (事務局) お金がかかるのは運用を委託する部分だと思いますが、何から始めればいいか分からない人が、補助金を使ってSNSを始めたとき、あまり効果なかった場合は、無理に運用する必要もないと思っています。続ける価値があると思えた事業者が、作成事業者に委託して運用を続けても、他の事業者への委託を検討されてもいいと思います。補助金が、SNSを使ったプランディングに乗り出すきっかけになればいいと思っています。
- (委員) きっかけづくりと、目的意識を持つてもらえる補助金にしてほしいと思います。補助金はきっかけで、SNSが使えると思ったら、自助努力でプランディングを考えながら継続していくというような意識を持った事業者になってほしいと思います。
- (委員) 売上が上がった分の何割などの契約にすると、補助金の設定が難しいと思いますが、どうするのでしょうか。
- (事務局) 初期費用の設定は事業者によって様々かと思いますので、制度設計にあたってはいろいろ意見聞きながら、わかりやすい制度になるように努めていきたいと思います。
- (会長) どうもありがとうございました。非常にご意見がたくさん出て、実りある議論ができたことを喜んでおります。情報共有を予定していましたが、時間の関係で次回に回させていただくということで、今日の会議をここで終了させていただこうと思います。  
それでは事務局の方から、最後に、伝達事項お願いいたします。
- (事務局) 次回の会議は、2月19日(木)午後3時30分から2時間程度。場所は、吹田市役所の庁舎内での開催を予定しています。どうぞよろしくお願ひいたします。以上です。
- (会長) 本日の会議はこれで終了とさせていただきたいと思います。本日はお忙しい中、どうもありがとうございました。
- (終了)